

アジアを讀む

22 アジア華人企業— タイクーンたちの再躍動

ようやく華人企業の動きが活発化してきた。昨年1年間のアジアの代表的な華人企業の動向をみると、堅調な各国経済、求心力となる中国のさらなる台頭を背景に復権・復調の足取りを急速に早めている。

毎年、華人企業のランキングを掲載している香港の華字誌『亜洲週刊』によると、上位500社の昨年の株式

出資など矢継ぎ早の投資を進めており、やはり中国での港湾権益の拡大を狙うシンガポール準国営のPSAインターナショナルと激しい陣取り合戦を演じている。

香港企業では香港で埠頭を運営するウィーロック・グループのワーフ（九龍倉）が中国側と深圳、上海洋山深水港でのターミナル開発で合意。さらに新世界グループは中国鉄道コンテナ輸送と共同して中国18都市で鉄道コンテナ・ターミナルを運営する大型プロジェクトを展開しようとしている。またマカオのカジノ王スタンレー・ホー（何鴻燊）氏は関係会社のマカオ航空が計画している中国との合弁格安航空会社に30%出資。主力事業が集積するマカオと中国間の航空ルートの多様化に力を注ぐ。各種サービスが付随する輸送分野は権益と密接にからむだけに、香港華人企業の活躍の舞台でもある。

東南アジアの華人企業の動きも見逃せない。マレーシア最大の華人財閥ホンリオン（豊隆）・グループの総帥であるクエク・レンチャン（郭令燦）氏は、傘下のグオコ（国浩）・グループ（香港）を通じてシンガポールの投資会社BILインターナショナルの取得に動

時価総額は7182億米ドルに達した。一昨年と比べると21・6%増となり過去最高の伸びを記録した。合計純利益は53・6%の大幅増となった。華人企業復権の一端がうかがえる。ちなみに日本の上場企業（2006年3月期）の連結経常利益伸び率は5%（日本経済新聞調べ）に過ぎない。

復権という表現をしたのには理由がある。大手華人企業の多くは97年のアジア通貨危機で大きな痛手を受け、事業再構築に追われたところが多かったからだ。打撃が小さかった香港の華人企業にしても、中国の世界貿易機関（WTO）加盟に伴って人脈、独自の情報駆使した従来型の華僑商法が通じなくなり、ダイナミックな活動が影を潜めていたのは否めない。収益源である不動産市況が低迷していたのも、慎重にならざるを得なくなった理由だ。

華人企業のここ1年半ほどの投資活動を整理すると次のようなキーワードが浮かび上がる。①中国内陸②海運、鉄道などの輸送インフラ——である。華人企業の対中投資ではもう一つの質的な変化が起きている。大手中国企业株の取得である。例えば、アジアの超人といわれる李嘉誠氏率いる長江実

業グループは、中国石油、中国石油天然ガス、中国建設銀行の香港株式市場上場に伴う発行株式を取得、中国基幹企業に資本参加した。

これら中国企業には同じ香港の鄭裕彤氏のニューワールド・デベロップメント（新世界発展）、李兆基氏のヘンダーソン・ランド（恒基集团）も同期に出資している。華人財閥の大立者がそろって同じ中国大手企業の株式を取得したのは、香港と中国の経済一体化の推進と同時に香港財界の中国への影響力強化という狙いが込められている。中国大手企業の上場ラッシュにより、アジア華人企業と中国企業の資本連携は今後の潮流ともなりそうである。華人企業の中国投資では「内陸」が新たなうねりとなりつつある。李嘉誠グループのスーパー「パークン・シヨップ（百佳）」は先行した華南地区に続き、四川省成都での多店舗展開を開始。新世界グループは雲南など西北部でのバス運営事業に力を入れる。李嘉誠グループ、新世界グループ、タンカー王と言われたY・K・パオ（包玉剛）氏の娘婿ピーター・ウー（呉光正）氏が率いるウィーロック（會德豊）・グループ、マレーシア出身のロバート・クオ

トラテジック・インベストメント（中策投資）を率いて中国への大投資を進めたオイ・ホンリオン（黃鴻年）氏もシンガポールで健在だ。シンガポール企業への投資を活発に進め、昨年も健康産業関連企業に資本参加、さらには経営不振に陥った電子機器の大手リサイクリング会社の救済にも名乗りを上げた。同氏は一時、東南アジア有数の事業規模を誇ったインドネシアの華人財閥であるシナル・マス・グループ総帥のエカ・チプタ・ウィジャヤ（黃奕聡）氏の二男。

父親はアジア通貨危機で経営難に陥ったアジア最大の製紙会社アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループの事業再構築にまだ追われるが、息子のオイ・ホンリオン氏はスマトラ大地震被害者に50万シンガポールドル（約3500万円）を寄付するなど相変わらず意気盛んだ。

シンガポールではパソコン用音声カード、携帯音楽プレーヤー大手のクリエーティブ・テクノロジが最近の4半期決算で赤字に転換、一時の低迷から復調しつつあるようだ。政府系企業が圧倒的な力を持つシンガポールで創業者シム・ウォンフー（沈望傳）氏

ク（郭鶴年）氏が統率するケリー（嘉里）・グループなどの香港企業は、沿海と内陸を結ぶ長江中流の武漢に熱い目を注いでいる。また、中国南北部の9省・自治区と香港、マカオを包含する「汎珠江デルタ経済発展構想」に着目、広西チワン族自治区への投資を進める華人企業もある。

香港財界の次代を担うとみられるロニー・チャン（陳啓宗）氏のハンルン・プロパティーズ（恒隆地産）は上海などに続き、東北部の瀋陽で大規模不動産投資を決めている。

鄧小平氏の改革開放の号令（91年）を受け、香港、東南アジアの華僑は中国投資に拍車をかけた。当時の構図と同じように、中国政府のかけ声に呼応し、発展の遅れた内陸・東北地域への海外からの投資の呼び水役を香港華人企業が果たそうとしている。

投資対象で目を引くのは物流分野。香港をベースに世界20カ国・地域でコンテナ・ターミナルを運営する李嘉誠グループはつい最近、大連で鉄鉱石埠頭の開発、パナマでの埠頭事業拡張計画などを打ち出したほか、深圳塩田港拡張併事業の主導権も握った。同グループは上海洋山コンテナ埠頭への

はかつてベンチャー製造業の星だった。東南アジア最大の華人財閥だったインドネシアのサリム・グループを率いたスドノ・サリム（林紹良）氏の三男、アンソニー・サリム（林逢生）氏も健在だ。世界最大の即席麺メーカーのインドフードの最高経営責任者に04年に就任。そのインドフードを傘下に置くのは同氏が会長を務める香港のファースト・パシフィック。ファースト・パシフィックはシンガポールに上場する食品・飲料メーカー大手のデル・モンテ・パシフィックへの大型出資を表明、グループ拡大を着実に進めている。

そのほかの華人企業では香港のホープウエル（合和実業）会長のゴードン・ウー（胡應湘）氏が広州―深圳の高速道路拡張、広州の火力発電所建設など得意とするインフラ投資の新プロジェクトに意欲を燃やす。また、アジアを代表する富豪、リム・ゴートン（林梧桐）氏が創業したマレーシアのカジノリゾート運営会社ゲンティンは傘下のスター・クルーズと共同でシンガポールのカジノ開発へ応札する構えだ。タイクーンたちの復権はアジア経済にアジアらしい活力を再びもたらさそうだ。



国際的な事業活動を指揮する李嘉誠氏（中央）、左は長男の李澤鉅（ピクター・リー）氏